



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日  
上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 太平製作所  
コード番号 6342 URL <http://www.taihei-ss.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長  
定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 神谷 慎二  
(氏名) 桂山 哲夫  
配当支払開始予定日

TEL 0568-73-6411  
平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	6,497	21.5	397	68.8	400	64.7	222	72.5
27年3月期	5,346	42.9	235	—	243	899.0	129	91.6

(注) 包括利益 28年3月期 201百万円 (53.9%) 27年3月期 131百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	16.59	—	6.7	4.5	6.1
27年3月期	9.61	—	4.0	2.8	4.4

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,877	3,396	49.4	253.03
27年3月期	10,821	3,275	30.3	243.98

(参考) 自己資本 28年3月期 3,396百万円 27年3月期 3,275百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△1,898	10	△396	1,861
27年3月期	2,976	△206	△324	4,145

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	80	62.4	2.5
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	53	24.1	1.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成29年3月期(予想)の配当金につきましては、現時点では中間は無配、期末は未定であります。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,850	△39.6	170	△59.6	190	△55.0	105	△59.3	7.82
通期	5,600	△13.8	330	△17.0	370	△7.7	210	△5.7	15.64

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	15,000,000 株	27年3月期	15,000,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,576,388 株	27年3月期	1,575,788 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,424,120 株	27年3月期	13,424,440 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	5,399	23.5	361	71.9	398	57.9	224	63.8
27年3月期	4,370	70.3	210	—	252	—	136	375.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	16.71	—
27年3月期	10.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
28年3月期	6,430		3,246		50.5	241.86		
27年3月期	10,369		3,123		30.1	232.70		

(参考) 自己資本 28年3月期 3,246百万円 27年3月期 3,123百万円

2. 平成29年 3月期の個別業績予想(平成28年 4月 1日～平成29年 3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,300	△44.9	160	△61.6	180	△58.6	100	△62.7	7.44
通期	4,500	△16.7	310	△14.2	350	△12.1	200	△10.8	14.89

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	4
(1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題 .....	4
(2) 目標とする経営指標 .....	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
5. 連結財務諸表 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の設備投資の持ち直しなどを背景に緩やかな回復基調が続いておりますが、中国をはじめとした海外経済の減速や原油価格の下落などの影響で円高・株安傾向になるなど経済全体として不安定な状況の中推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、平成26年4月の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響からの持ち直しで新規設備投資の増加が見え始め、新設住宅着工戸数も前年比4万戸増(4.6%増)となりました。設備投資に対する見方は依然と変わらず慎重なものとなっておりますが、少しずつ回復傾向にあるものと思われま

す。このような状況の中、当社グループといたしましては、営業を中心とした販売活動と機械の開発活動に注力した結果、当連結会計年度における売上高は、6,497百万円(前年同期比21.5%増)となりました。売上高のうち輸出は、1,854百万円(前年同期は515百万円)で輸出比率は28.5%となりました。利益につきましては、営業利益は397百万円(前年同期比68.8%増)、経常利益は400百万円(前年同期比64.7%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は222百万円(前年同期比72.5%増)となりました。

なお、セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①合板機械事業

合板機械事業は、営業を中心とした販売努力と機械の改良改善に努めた結果、売上高は4,316百万円(前年同期比17.4%増)となりました。営業利益につきましては生産の効率向上にもより、470百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

#### ②木工機械事業

木工機械事業は、前期に予定しておりました売上の一部が今期に変更になったことや営業活動による販売努力と機械の改良改善に努めた結果、売上高は1,083百万円(前年同期比55.7%増)となりました。営業利益につきましては、売上増加に加え原価管理と製造コストの削減に努力した結果、24百万円(前年同期は93百万円の営業損失)となりました。

#### ③住宅建材事業

子会社である太平ハウジング株式会社の住宅建材事業は、住宅着工戸数が昨年の消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の影響から減少傾向にありましたが、今年から少しずつ横ばい傾向となり、最近では増加傾向にあります。その一方受注競争も熾烈さを増すなど厳しい状況下ではありましたが、営業活動による販売活動等に努力した結果、売上高は1,109百万円(前年同期比13.8%増)となりました。営業利益につきましては、売上増加に加えコスト削減に最大限努力した結果、38百万円(前年同期比51.9%増)となりました。

#### (次期の見通し)

平成29年3月期の業績予想につきましては、国内・海外ともに緩やかな景気回復基調が続くと予想されますが、中国をはじめとした新興国経済の減速感や、原油価格や為替の乱高下等、世界経済全体に不透明感が残る状態が継続すると予想され、国内経済にもその影響が波及すると予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境においては、住宅着工戸数の回復にはいまだ時間がかかると予想されることや、消費税増税による駆け込み需要やその後の反動減の影響など、先行きの見通しが難しい状況であります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、積極的な営業活動による販売の促進に努めるとともに、従来とは違う木材の活用や、顧客ニーズに対応した新たな機械の開発・改良にスピード感を持って取り組み、グループ一丸となって経営の安定化に取り組んで参る所存であります。

このような見通しの中、当社グループの通期の連結業績につきましては、売上高5,600百万円、経常利益につきましては、370百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産は6,877百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,944百万円減少しました。その主なものは、現金及び預金の減少2,298百万円、仕掛品の減少1,336百万円によるものであります。

負債につきましては、3,480百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,065百万円減少しました。その主なものは、支払手形及び買掛金の減少1,440百万円、前受金の減少2,369百万円によるものであります。

純資産につきましては、3,396百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加しました。その主なものは、利益剰余金の増加142百万円によるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は1,861百万円となり、期首残高と比べ、2,284百万円減少しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は、1,898百万円となりました。これは主に、たな卸資産の減少による資金の増加を、前受金の減少、仕入債務の減少などの資金の減少が上回ったことによるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は、10百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、396百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増減額及び長期借入金の返済による支出によるものであります。

#### (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	46.9	50.2	48.6	30.3	49.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.3	25.2	25.7	24.9	32.6
営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.8	—	6.5	0.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	48.9	—	11.9	244.5	—

(注)自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価数値×期末発行済株式数(自己株式控除後)

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

なお、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合「営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」は記載していません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要項目の一つと位置付けており、経営基盤の確保に努めるとともに、業績や財務状況などを勘案しながら、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。今後も自社株購入も含めて積極的に株主還元を努めてまいりたいと考えております。

次期の配当につきましては、中間は無配、期末は未定であります。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業及びその他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には主に次のようなものがあります。なお、本項に記載した事項は、将来の想定に関する事項で不確実性を内在しており、実際の結果と大きく異なる可能性もあります。

(経済状況について)

当社グループの住宅建材事業部は建築資材を海外メーカーより仕入れており為替変動リスクは極力影響しないように対処しておりますが、著しい変動要因が生じた場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(輸出製品について)

当社グループは輸出製品については原則として円建てにて契約行為を行い、為替変動リスクについては影響のないように努めておりますが、対象国によってはドル建てにて契約する場合もあり、海外の国々が政治的、経済的に不安定な情勢になった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(法規制について)

当社グループは会社法、金融商品取引法、法人税法など、様々な法規制の適用を受けており、今後についても、社会情勢の変化等により、法規制や新たな法的規制が設けられる可能性があり、この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針及び対処すべき課題

当社グループは、「独自の商品を創造し、社会に貢献する」ことを経営理念に掲げ、合板機械メーカー、木材加工機械メーカー及び住宅建材メーカーとして、木材加工の新技術の創造を基本方針としております。

当社グループの処理対象材料である木材は、環境問題(大気の浄化・国土の保全)に貢献しながら生育し、機能性と環境調和性を備え、且つ再生可能な人間に優しい地上資源です。長年人類と密接に関わってきたこの木材資源を有効活用できるよう日夜努力をし、世界にオンリーワンの機械を提供できるような技術の開発を最重点課題としております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「お客様第一主義」を基本として、品質、信頼性に基軸を置き、顧客のニーズを取り込んで商品を積極的に提案していくことで、収益力及び財務体質の強化を図り、需要変動に左右されない強固な企業体質を今後も構築してまいります。

当面の目標とする経営指標といたしましては、本来の収益性を示す売上高営業利益率として、10%以上とするよう実現を目指しております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略及び対処すべき課題としては、合板機械事業、木工機械事業、住宅建材事業の三本柱を主たる事業と考え、各事業における顧客の視点に立ち、市場ニーズに対応した新技術、新製品の開発に取り組み、積極的な営業活動を展開し、業績の向上及び経営基盤の確保に努めて参ります。

## 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 5. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,804,466	2,506,420
受取手形及び売掛金	1,150,222	978,034
有価証券	100,000	—
仕掛品	2,376,443	1,040,075
原材料及び貯蔵品	193,926	196,212
繰延税金資産	91,673	67,221
その他	75,944	38,445
貸倒引当金	△1,610	△5,970
流動資産合計	8,791,066	4,820,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,392,285	1,415,937
減価償却累計額	△750,299	△789,487
建物及び構築物（純額）	641,985	626,449
機械装置及び運搬具	857,745	891,165
減価償却累計額	△781,692	△766,312
機械装置及び運搬具（純額）	76,053	124,852
土地	689,746	689,746
リース資産	190,160	233,300
減価償却累計額	△71,642	△100,734
リース資産（純額）	118,517	132,565
その他	110,308	119,369
減価償却累計額	△101,590	△107,894
その他（純額）	8,717	11,474
有形固定資産合計	1,535,020	1,585,089
無形固定資産		
リース資産	55,010	46,497
その他	9,234	5,181
無形固定資産合計	64,245	51,679
投資その他の資産		
投資有価証券	161,694	134,825
繰延税金資産	20,534	19,815
その他	249,288	273,044
貸倒引当金	—	△7,433
投資その他の資産合計	431,518	420,252
固定資産合計	2,030,784	2,057,020
資産合計	10,821,850	6,877,459

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,247,259	807,155
短期借入金	750,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	133,400	—
リース債務	45,921	52,627
未払費用	121,970	71,792
未払法人税等	89,000	120,808
賞与引当金	91,191	83,763
役員賞与引当金	31,200	26,000
前受金	3,490,960	1,121,944
その他	33,245	110,875
流動負債合計	7,034,148	3,044,968
固定負債		
長期借入金	33,200	—
リース債務	141,292	142,706
繰延税金負債	114,628	80,185
退職給付に係る負債	168,846	157,466
役員退職慰労引当金	12,100	13,251
その他	42,290	42,290
固定負債合計	512,357	435,898
負債合計	7,546,506	3,480,867
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	77,201	77,201
利益剰余金	2,619,953	2,762,141
自己株式	△205,701	△205,810
株主資本合計	3,241,453	3,383,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,890	13,060
その他の包括利益累計額合計	33,890	13,060
純資産合計	3,275,344	3,396,592
負債純資産合計	10,821,850	6,877,459



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	5,346,147	6,497,522
売上原価	4,317,336	5,277,493
売上総利益	1,028,811	1,220,029
販売費及び一般管理費	793,301	822,542
営業利益	235,509	397,486
営業外収益		
受取利息	911	1,028
受取配当金	3,805	4,143
受取保険金	3,616	290
保険解約返戻金	6,241	2,231
鉄屑売却収入	2,692	1,884
その他	4,558	4,034
営業外収益合計	21,826	13,613
営業外費用		
支払利息	12,562	10,152
その他	1,437	69
営業外費用合計	14,000	10,222
経常利益	243,335	400,877
特別利益		
固定資産売却益	—	349
特別利益合計	—	349
特別損失		
固定資産除売却損	2,174	—
ゴルフ会員権売却損	—	1,648
特別損失合計	2,174	1,648
税金等調整前当期純利益	241,160	399,578
法人税、住民税及び事業税	101,188	151,304
過年度法人税等	—	28,306
過年度法人税等戻入額	△4,469	—
法人税等調整額	15,339	△2,765
法人税等合計	112,058	176,845
当期純利益	129,101	222,733
親会社株主に帰属する当期純利益	129,101	222,733

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	129,101	222,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,062	△20,830
その他の包括利益合計	2,062	△20,830
包括利益	131,164	201,903
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,164	201,903

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,544,549	△205,647	3,166,103
当期変動額					
剰余金の配当			△53,697		△53,697
親会社株主に帰属する当期純利益			129,101		129,101
自己株式の取得				△53	△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	75,404	△53	75,350
当期末残高	750,000	77,201	2,619,953	△205,701	3,241,453

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	31,828	31,828	3,197,931
当期変動額			
剰余金の配当			△53,697
親会社株主に帰属する当期純利益			129,101
自己株式の取得			△53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,062	2,062	2,062
当期変動額合計	2,062	2,062	77,412
当期末残高	33,890	33,890	3,275,344

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	750,000	77,201	2,619,953	△205,701	3,241,453
当期変動額					
剰余金の配当			△80,545		△80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733		222,733
自己株式の取得				△109	△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	142,187	△109	142,078
当期末残高	750,000	77,201	2,762,141	△205,810	3,383,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	33,890	33,890	3,275,344
当期変動額			
剰余金の配当			△80,545
親会社株主に帰属する当期純利益			222,733
自己株式の取得			△109
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△20,830	△20,830	△20,830
当期変動額合計	△20,830	△20,830	121,248
当期末残高	13,060	13,060	3,396,592

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	241,160	399,578
減価償却費	111,595	129,958
賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,197	△7,427
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,200	△5,200
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△15,572	△11,380
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,661	1,151
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,965	11,794
受取利息及び受取配当金	△4,717	△5,172
支払利息	12,562	10,152
固定資産除売却損益 (△は益)	2,174	△349
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	1,648
売上債権の増減額 (△は増加)	△133,167	172,188
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,398,030	1,334,081
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△43,097	34,756
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△95,557	△27,255
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,182,991	△1,440,103
前受金の増減額 (△は減少)	3,069,051	△2,369,016
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	53,029	25,836
その他	△1,357	4
小計	3,014,161	△1,744,753
利息及び配当金の受取額	4,717	5,172
利息の支払額	△12,167	△9,857
法人税等の支払額	△30,526	△148,668
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,976,184	△1,898,106
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△236,003	△36,006
定期預金の払戻による収入	100,000	50,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△54,535	△105,596
有形固定資産の売却による収入	—	349
投資有価証券の取得による支出	△20,800	△467
ゴルフ会員権の売却による収入	—	1,851
投資有価証券の償還による収入	4,580	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△206,759	10,130
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入金の返済による支出	△133,400	△166,600
自己株式の取得による支出	△53	△109
配当金の支払額	△53,256	△80,045
リース債務の返済による支出	△37,725	△49,316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△324,435	△396,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	250	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,445,238	△2,284,051
現金及び現金同等物の期首残高	1,700,222	4,145,461
現金及び現金同等物の期末残高	4,145,461	1,861,409

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、太平ハウジング株式会社1社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

製品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

当社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）、連結子会社は移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法を採用しております。（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法を採用しております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

施設利用権 15年

ハ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び連結子会社の従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職金の支給に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末支給額を計上しております。

### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（中小企業退職金共済制度により支給される部分を除く）に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は簡便法により計算しております。

### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

### (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## (会計方針の変更)

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

したがって、当社は「合板機械事業」、「木工機械事業」、「住宅建材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「合板機械事業」は、ベニヤレース、ドライヤー、ホットプレス等を生産しております。「木工機械事業」は、ギャングリッパー、チップパー、フィンガージョインター等を生産しております。「住宅建材事業」は、ツーバイフォー工法住宅用建設資材（木質パネル）等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,676,418	694,486	975,242	5,346,147
セグメント間の内部売上高又は振替高	125	1,570	—	1,695
計	3,676,544	696,056	975,242	5,347,842
セグメント利益又は損失(△)	432,717	△93,975	25,291	364,034
セグメント資産	7,389,661	662,203	1,327,071	9,378,936
その他の項目				
減価償却費	66,144	20,466	15,259	101,870
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	75,050	7,160	1,253	83,463

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			計
	合板機械事業	木工機械事業	住宅建材事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,316,373	1,083,511	1,097,638	6,497,522
セグメント間の内部売上高又は振替高	28	55	12,031	12,114
計	4,316,402	1,083,566	1,109,669	6,509,637
セグメント利益	470,616	24,982	38,410	534,009
セグメント資産	3,975,431	397,266	1,314,422	5,687,119
その他の項目				
減価償却費	83,722	21,959	15,336	121,017
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	139,224	19,146	11,574	169,945



4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,347,842	6,509,637
セグメント間取引消去	△1,695	△12,114
連結財務諸表の売上高	5,346,147	6,497,522

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,034	534,009
未実現利益の消去	—	△2,432
全社費用（注）	△128,525	△134,090
連結財務諸表の営業利益	235,509	397,486

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,378,936	5,687,119
未実現利益の消去	—	△2,334
全社資産（注）	1,442,914	1,192,674
連結財務諸表の資産合計	10,821,850	6,877,459

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金と本社事務所の有形固定資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	101,870	121,017	9,725	8,941	111,595	129,958
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	83,463	169,945	—	△2,483	83,463	167,461

（注1）減価償却費の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。

（注2）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、未実現利益の消去によるものであります。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,830,712	292,291	130,375	17,167	75,601	5,346,147

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北上プライウッド株式会社	1,000,176	合板機械事業

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	東南アジア	北米	ロシア	その他	合計
4,643,066	377,074	1,373,178	6,815	97,389	6,497,522

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ファーストプライウッド株式会社	2,364,837	合板機械事業・木工機械事業
ウェアハウザー社	1,274,902	合板機械事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	243.98円	253.03円
1株当たり当期純利益金額	9.61円	16.59円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	129,101	222,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	129,101	222,733
期中平均株式数(千株)	13,424	13,424

(重要な後発事象)

該当事項はありません。